

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月23日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	228,184	244,853	453,611
経常利益 (百万円)	13,729	20,234	30,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,087	4,760	1,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,509	6,731	5,670
純資産額 (百万円)	107,518	114,482	110,352
総資産額 (百万円)	224,788	241,118	224,876
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.63	37.76	13.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.91	35.55	12.21
自己資本比率 (%)	34.9	32.9	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	11,574	14,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,261	8,789	18,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,284	2,419	4,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	80,247	84,959	84,563

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.35	26.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

2020年のスマートフォンを中心としたインターネット広告市場は、前年比11.0%増の18,459億円（注1）と順調な成長が見込まれております。特に動画広告市場の順調な成長が予想され、2020年は前年比26.9%増の3,289億円に拡大し、2023年には5,065億円に達すると予測されております（注2）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため「ABEMA」への投資をしつつ、当第2四半期連結累計期間における売上高は244,853百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は20,231百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は20,234百万円（前年同期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,760百万円（前年同期比337.9%増）となりました。

出所（注1）電通/サイバー・コミュニケーションズ/D2C/電通デジタル「2019年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

（注2）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「Ameba」、「タッブル誕生」等が属しております。

「ABEMA」への投資をしつつ、売上を伸ばし、売上高は26,043百万円（前年同期比12.9%増）、営業損益は9,288百万円の損失計上（前年同期間9,036百万円の損失計上）となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Craft Egg、(株)サムザップ等が属しております。

主力タイトルの周年記念と新規タイトルが奏功し、売上高は80,103百万円（前年同期比5.0%増）、営業損益は15,560百万円の利益計上（前年同期比45.9%増）となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規開拓した広告主を伸ばす戦略が奏功し、売上高は140,110百万円（前年同期比8.7%増）、営業損益は12,389百万円の利益計上（前年同期比28.1%増）となりました。

投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は3,380百万円（前年同期比32.8%減）、営業損益は2,735百万円の利益計上（前年同期比32.5%減）となりました。

その他事業

その他事業には、(株)CAM、(株)マクアケ、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は9,611百万円（前年同期比2.9%増）、営業損益は755百万円の利益計上（前年同期比252.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は241,118百万円(前連結会計年度比16,242百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は126,636百万円(前連結会計年度比12,113百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は114,482百万円(前連結会計年度比4,129百万円の増加)となりました。これは、主に非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は32.9%(前連結会計年度比2.3ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて395百万円増加し、84,959百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,574百万円の増加(前年同期間は398百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,789百万円の減少(前年同期間は8,261百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,419百万円の減少(前年同期間は4,284百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,226百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都港区	24,639,600	19.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,675,412	6.09
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,514,700	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,155,600	4.09
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1品川 インターシティA棟)	3,950,169	3.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY10286,USA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	3,101,400	2.46
BNYMSANV RE BNYMSANVGC RE GCM CLIENT ACC GCS RD JP EQ(常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	29 BLD HAUSSMANN 75009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,864,865	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,238,200	1.78
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NY10286, UNITED STATES(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,875,022	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101,USA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	1,865,890	1.48
計	-	59,880,858	47.49

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は5,107,900株であり、それらの内訳は投資信託設定分4,146,200株、年金信託設定分961,700株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,842,300株であり、それらの内訳は投資信託設定分3,319,900株、年金信託設定分522,400株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式2,238,200株には、信託業務に係る株式はありません。

(注) 2 2019年10月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)が2019年10月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,357,600	5.03
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,381,400	5.84
計	-	13,739,000	10.87

(注) 3 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者5社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,350,300	4.23
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	168,700	0.13
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	93,803	0.07
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	2,955,609	2.33
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	1,423,560	1.13
ジェー・ピー・モルガン・プライム・インク(J.P. Morgan Prime Inc.)	アメリカ合衆国 10179 ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	264,060	0.21
計	-	10,256,032	8.08

(注) 4 2019年12月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド(J O Hambro Capital Management Limited)が2019年12月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド(J O Hambro Capital Management Limited)	英国ロンドンSW1Y 4AH、セント・ジェームズ・マーケット1、レベル3 (Level 3, 1 St James' s Market, London, SW1Y 4AH, United Kingdom)	7,320,290	5.79
計	-	7,320,290	5.79

(注) 5 2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,026,000	1.60
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	127,933	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポールスプリッジ ポールスプリッジパーク 2 1階	498,602	0.39
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,542,200	1.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,744,100	1.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	418,835	0.33
計	-	6,357,670	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,072,100	1,260,721	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20,600	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,260,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40番1号	333,900	-	333,900	0.26
計	-	333,900	-	333,900	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,565	84,960
受取手形及び売掛金	54,917	69,160
たな卸資産	924	1,676
営業投資有価証券	14,239	12,572
その他	14,093	15,230
貸倒引当金	77	75
流動資産合計	168,662	183,524
固定資産		
有形固定資産	12,998	13,625
無形固定資産		
のれん	1,196	1,105
その他	23,192	24,050
無形固定資産合計	24,388	25,156
投資その他の資産		
その他	18,806	18,778
貸倒引当金	20	18
投資その他の資産合計	18,785	18,759
固定資産合計	56,172	57,542
繰延資産	41	52
資産合計	224,876	241,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,151	46,201
短期借入金	940	880
未払法人税等	7,014	8,660
その他	24,643	27,052
流動負債合計	70,749	82,795
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,434	40,382
長期借入金	83	27
勤続慰労引当金	1,409	1,510
資産除去債務	1,795	1,885
その他	50	34
固定負債合計	43,774	43,841
負債合計	114,523	126,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	6,181	8,136
利益剰余金	61,090	61,685
自己株式	459	353
株主資本合計	74,015	76,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,000	2,587
為替換算調整勘定	152	142
その他の包括利益累計額合計	5,153	2,730
新株予約権	925	884
非支配株主持分	30,258	34,195
純資産合計	110,352	114,482
負債純資産合計	224,876	241,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	228,184	244,853
売上原価	160,297	171,366
売上総利益	67,887	73,487
販売費及び一般管理費	53,938	53,255
営業利益	13,949	20,231
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	59	65
その他	186	126
営業外収益合計	314	260
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	401	197
その他	127	53
営業外費用合計	533	258
経常利益	13,729	20,234
特別利益		
関係会社株式売却益	749	78
その他	168	1
特別利益合計	917	80
特別損失		
減損損失	3,000	1,652
その他	1,563	831
特別損失合計	4,564	2,484
税金等調整前四半期純利益	10,083	17,830
法人税、住民税及び事業税	7,386	9,055
法人税等調整額	199	395
法人税等合計	7,186	8,660
四半期純利益	2,896	9,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,809	4,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	4,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	2,896	9,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	2,771
為替換算調整勘定	49	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	342
その他の包括利益合計	387	2,438
四半期包括利益	2,509	6,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	2,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,689	4,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,083	17,830
減価償却費	4,967	4,273
減損損失	3,000	1,652
売上債権の増減額(は増加)	9,240	14,241
仕入債務の増減額(は減少)	3,551	8,048
未払金の増減額(は減少)	1,020	1,194
未払消費税等の増減額(は減少)	2,218	699
その他	138	74
小計	8,983	19,531
利息及び配当金の受取額	76	77
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	8,656	8,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	11,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,919	3,007
無形固定資産の取得による支出	5,960	5,203
その他	380	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,261	8,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,024	4,155
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,500
非支配株主からの払込みによる収入	244	1,964
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	1,875
その他	685	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,284	2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,175	395
現金及び現金同等物の期首残高	92,379	84,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,247	84,959

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
商品	624百万円	1,243百万円
仕掛品	279百万円	397百万円
その他	20百万円	35百万円
計	924百万円	1,676百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	16,047百万円	15,214百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	80,248百万円	84,960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	80,247百万円	84,959百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日定 時株主総会	普通株式	4,026	32	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日定 時株主総会	普通株式	4,157	33	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,732	76,057	120,768	5,027	8,599	228,184	-	228,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,338	214	8,176	-	738	14,467	14,467	-
計	23,070	76,271	128,944	5,027	9,337	242,652	14,467	228,184
セグメント利益又は損失 ()	9,036	10,663	9,672	4,054	214	15,568	1,619	13,949

(注)セグメント利益の調整額 1,619百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	1,197百万円
ゲーム	48百万円
インターネット広告	1,431百万円
その他	317百万円
全社	5百万円
合計	3,000百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,726	79,966	131,102	3,380	8,677	244,853	-	244,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,317	136	9,007	-	934	14,395	14,395	-
計	26,043	80,103	140,110	3,380	9,611	259,249	14,395	244,853
セグメント利益又は損失 ()	9,288	15,560	12,389	2,735	755	22,152	1,920	20,231

(注)セグメント利益の調整額 1,920百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループのマネージメント・アプローチ及び事業の実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していた事業の一部を「メディア事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	60百万円
ゲーム	1,266百万円
インターネット広告	94百万円
その他	171百万円
全社	58百万円
合計	1,652百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円63銭	37円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,087	4,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,087	4,760
普通株式の期中平均株式数(株)	125,922,858	126,037,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円91銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	35	36
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(35)	(35)
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(1)
普通株式増加数(株)	6,905,156	6,827,174
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,285,767)	(6,285,767)
(うち新株予約権(株))	(619,389)	(541,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月22日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。